



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所  
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古賀 恭介  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 板橋 正幸 (TEL) 092-431-2530  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,458	5.1	3,421	10.2	3,530	2.0	2,275	△24.2
2018年3月期	23,270	10.5	3,104	5.2	3,461	15.9	3,000	30.3
(注) 包括利益	2019年3月期 899百万円(△77.8%)		2018年3月期 4,055百万円(92.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.95	—	8.3	2.5	14.0
2018年3月期	133.31	—	11.8	2.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △10百万円 2018年3月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	140,912	27,900	19.7	1,229.58
2018年3月期	136,036	27,280	20.0	1,208.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,764百万円 2018年3月期 27,224百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,504	431	1,237	4,392
2018年3月期	△1,898	△947	△217	4,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	332	10.5	1.2
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	332	13.9	1.1
2020年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,800	1.4	3,250	△5.0	3,300	△6.5	2,200	△3.3	97.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	25,952,374株	2018年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,372,004株	2018年3月期	3,431,944株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,537,839株	2018年3月期	22,504,435株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,268	2.3	3,089	6.1	3,223	△2.7	2,028	△29.2
2018年3月期	22,742	10.1	2,911	0.4	3,313	12.3	2,865	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	90.00	—
2018年3月期	127.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	134,820	27,894	20.7	1,235.35
2018年3月期	134,248	27,601	20.6	1,225.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,894百万円 2018年3月期 27,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速懸念など、不安定な世界経済の影響により、先行きの不透明感が増す中で推移いたしました。

当リース業界全体のリース取扱高（2018年4月から2019年3月累計）は、合理化・省力化等を目的とした設備投資の増加もあり、前年同期比3.3%増の4兆9,894億円（公益社団法人リース事業協会 リース統計 速報値）となりました。

このような中、当社グループでは、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤を構築すべく、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針とした中期経営計画『Evolution for Next ～お客様と共に、目指す未来へ』を2018年4月よりスタートさせ、以下の内容に取り組んでまいりました。

#### <事業戦略>

親密な金融機関等との提携による顧客紹介を促進することで情報収集力を強化し、顧客基盤を拡充してまいりました。また、新規事業として、2017年から参入したトランクルーム事業を本格的に稼働させるとともに、新たに金融機関の不動産ローンに対する保証業務への取り組みを開始しました。

#### <機能戦略>

業務の効率化を行うべく、全社的業務プロセスの見直しを実施し、RPAの導入等のICT関連投資を含めた業務改革を推し進めており、子会社においても、間接業務の親会社への集約を進めるなど、グループ全体の効率化促進、業務品質の向上を図っております。また、本部制を廃止して組織をフラット化し、よりフレキシブルな対応を可能とする組織改革を行いました。

そのほか、九州北部豪雨などの被災地や飲酒運転撲滅等の活動を行うNPO法人への支援など、社会・地域への貢献活動も行っております。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は24,458百万円（前期比5.1%増）、営業利益は3,421百万円（前期比10.2%増）、経常利益は3,530百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,275百万円（前期比24.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①リース・割賦

リース物件売却収入の減少により、売上高は15,636百万円（前期比7.2%減）となりましたが、新規実行高が輸送用機器や土木建設機械を中心に堅調に推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は1,242百万円（前期比1.1%増）となりました。なお、営業資産残高は66,466百万円（前期末比4.2%増）となりました。

②ファイナンス

利息及び手数料収入の増加などにより売上高は1,390百万円（前期比42.6%増）、セグメント利益（営業利益）は745百万円（前期比33.0%増）となりました。なお、営業資産残高は25,988百万円（前期末比6.8%増）となりました。

③不動産

不動産売却収入の増加により売上高は6,674百万円（前期比43.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,865百万円（前期比22.0%増）となりました。なお、営業資産残高は32,214百万円（前期末比5.1%減）となりました。

④フィービジネス

業務受託報酬などが減少したことにより、売上高は426百万円（前期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は175百万円（前期比14.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は140,912百万円（前期末比3.6%増）と前連結会計年度末に比べ4,876百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,007百万円、営業貸付金の増加1,665百万円、割賦債権の増加1,210百万円などです。

負債合計は113,012百万円（前期末比3.9%増）と前連結会計年度末に比べ4,255百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加2,552百万円などです。

純資産合計は27,900百万円（前期末比2.3%増）と前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1,895百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,375百万円などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し4,392百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,504百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ394百万円の支出減となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益3,226百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,427百万円、営業貸付金の増加2,197百万円、割賦債権の増加1,565百万円、販売用不動産の減少2,147百万円などです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の資金流入（前連結会計年度は947百万円の資金流出）となりました。主な内容は、有価証券の売却及び償還による収入640百万円、社用資産の取得による支出137百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円などです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,237百万円の資金流入（前連結会計年度は217百万円の資金流出）となりました。主な内容は、長期借入金の純増減額（収入）1,852百万円、社債の償還による支出676百万円などです。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、2019年10月に実施が予定されている消費税増税の影響、米中の貿易摩擦などの通商問題や新興国経済の減速懸念などの不安定な海外要因、更に深刻化する人手不足や少子高齢化の問題などにより、景気の先行きに不透明感を抱えながら推移すると予想されます。

当社グループとしては、このような問題に対して企業が行う合理化・省力化に向けた設備投資などのニーズを確実に取り込むとともに、医療機器や工作機械など、シェア拡大が期待できる分野へも積極的に取り組んでまいります。引き続き、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づいて、「企業力強化」と「事業領域の拡大」に努め、成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築を図ってまいります。

## &lt;企業力強化&gt;

- ・抜本的な業務効率化による活動時間の創造を通じた対外営業力の強化
- ・多様な専門性を持つ人材の採用とソリューション能力の育成による人材力向上
- ・コーポレートガバナンスの継続的向上への取り組みとコンプライアンスの徹底

## &lt;事業領域の拡大&gt;

- ・各事業セグメントの成長戦略の促進につながる周辺領域の拡大・業務提携
- ・中小企業のパートナーとしての総合コンサルティング営業につながる新事業、新領域への展開

## ○中期経営計画において目標とする経営指標

(連結)	2021年3月期
売上高	250億円
営業利益	35億円
営業資産	1,330億円
純資産	320億円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,392
受取手形及び売掛金	56	77
割賦債権	13,477	14,687
リース債権及びリース投資資産	42,959	44,967
営業貸付金	24,275	25,941
賃貸料等未収入金	110	125
有価証券	575	—
販売用不動産	5,670	6,295
その他	265	879
貸倒引当金	△329	△314
流動資産合計	91,285	97,052
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	28,140	25,754
その他(純額)	7,348	6,825
賃貸資産合計	35,488	32,580
社用資産		
リース賃借資産(純額)	—	3,635
その他(純額)	1,238	1,185
社用資産合計	1,238	4,820
有形固定資産合計	36,727	37,401
無形固定資産		
無形固定資産	465	780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,843	4,812
破産更生債権等	61	66
繰延税金資産	54	52
その他	598	746
投資その他の資産合計	7,558	5,677
固定資産合計	44,751	43,860
資産合計	136,036	140,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,374
短期借入金	31,075	33,310
1年内償還予定の社債	676	436
リース債務	312	818
未払法人税等	462	558
賞与引当金	121	129
債務保証損失引当金	—	76
その他	4,478	4,166
流動負債合計	39,494	41,871
固定負債		
社債	1,170	734
長期借入金	58,216	58,533
リース債務	489	3,727
繰延税金負債	892	346
役員株式給付引当金	21	20
退職給付に係る負債	395	432
資産除去債務	246	249
長期預り敷金保証金	3,516	3,409
その他	4,314	3,688
固定負債合計	69,261	71,140
負債合計	108,756	113,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	21,651	23,546
自己株式	△1,061	△1,043
株主資本合計	24,358	26,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	1,495
繰延ヘッジ損益	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	2,865	1,492
非支配株主持分	56	136
純資産合計	27,280	27,900
負債純資産合計	136,036	140,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	16,480	15,255
不動産賃貸収入	2,529	2,501
割賦売上高	346	366
ファイナンス収益	798	878
その他の不動産関連収入	1,821	4,123
その他の売上高	1,294	1,333
売上高合計	23,270	24,458
<b>売上原価</b>		
リース原価	14,381	13,239
不動産賃貸原価	888	890
資金原価	597	614
その他の不動産関連原価	1,498	3,366
その他の売上原価	555	386
売上原価合計	17,922	18,497
売上総利益	5,348	5,961
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	68	75
債務保証損失引当金繰入額	—	76
給料及び手当	708	743
賞与	259	266
退職給付費用	82	82
福利厚生費	187	198
賃借料	88	99
租税公課	95	171
減価償却費	136	175
その他	618	650
販売費及び一般管理費合計	2,244	2,539
<b>営業利益</b>	<b>3,104</b>	<b>3,421</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	3
受取配当金	90	130
デリバティブ評価益	—	62
債権売却益	473	—
その他	14	30
営業外収益合計	580	226
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104	92
為替差損	47	—
持分法による投資損失	12	10
支払手数料	41	0
その他	16	14
営業外費用合計	223	117
<b>経常利益</b>	<b>3,461</b>	<b>3,530</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
賃貸不動産売却益	432	—
社用資産売却益	44	—
特別利益合計	476	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	245
固定資産除却損	6	—
投資有価証券評価損	—	58
特別損失合計	6	304
税金等調整前当期純利益	3,931	3,226
法人税、住民税及び事業税	726	897
法人税等調整額	205	56
法人税等合計	932	954
当期純利益	2,999	2,271
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	2,275

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,999	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,050	△1,375
繰延ヘッジ損益	5	2
その他の包括利益合計	1,056	△1,372
包括利益	4,055	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,056	902
非支配株主に係る包括利益	△0	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	18,936	△1,070	21,634
当期変動額					
剰余金の配当			△285		△285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,000		3,000
自己株式の取得					—
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,714	8	2,723
当期末残高	2,933	835	21,651	△1,061	24,358

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,820	△10	1,809	21	23,465
当期変動額					
剰余金の配当					△285
親会社株主に帰属する当期純利益					3,000
自己株式の取得					—
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	5	1,056	34	1,090
当期変動額合計	1,050	5	1,056	34	3,814
当期末残高	2,871	△5	2,865	56	27,280

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	21,651	△1,061	24,358
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,275		2,275
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,895	17	1,912
当期末残高	2,933	835	23,546	△1,043	26,271

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,871	△5	2,865	56	27,280
当期変動額					
剰余金の配当					△380
親会社株主に帰属する当期純利益					2,275
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,375	2	△1,372	80	△1,292
当期変動額合計	△1,375	2	△1,372	80	620
当期末残高	1,495	△2	1,492	136	27,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,931	3,226
減価償却費	1,109	1,271
減損損失	—	245
為替差損益(△は益)	44	△3
賃貸不動産売却損益(△は益)	△432	—
社用資産売却損益(△は益)	△44	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	76
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	54
受取利息及び受取配当金	△92	△134
資金原価及び支払利息	702	707
持分法による投資損益(△は益)	12	10
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△62
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58
割賦債権の増減額(△は増加)	△688	△1,565
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△704	△2,427
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,165	△2,197
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,869	2,147
賃貸資産の取得による支出	△233	△957
破産更生債権等の増減額(△は増加)	127	21
仕入債務の増減額(△は減少)	288	6
賃貸資産の売却による収入	1,018	—
その他	1,247	△658
小計	△688	△127
利息及び配当金の受取額	91	134
利息の支払額	△697	△709
法人税等の支払額	△603	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△1,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	—
定期預金の払戻による収入	19	—
有価証券の取得による支出	△576	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	640
投資有価証券の取得による支出	△398	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	97	4
社用資産の取得による支出	△47	△137
社用資産の売却による収入	121	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	28
その他	26	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	700
長期借入れによる収入	25,730	25,800
長期借入金の返済による支出	△23,001	△23,947
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△1,476	△676
リース債務の返済による支出	—	△263
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	15	—
配当金の支払額	△285	△379
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,105	168
現金及び現金同等物の期首残高	7,330	4,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,224	4,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が251百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が13百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が237百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が237百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において367百万円、1,241,700株、当連結会計年度末において350百万円、1,181,700株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,842	974	4,661	473	22,952	318	23,270	—	23,270
セグメント利益	1,229	560	1,528	205	3,524	40	3,564	△460	3,104

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△460百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	—	24,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,636	1,390	6,674	426	24,127	331	24,458	—	24,458
セグメント利益	1,242	745	1,865	175	4,029	△84	3,944	△522	3,421

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△522百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208.86円	1,229.58円
1株当たり当期純利益金額	133.31円	100.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,241,700株、当連結会計年度1,181,700株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,257,694株、当連結会計年度1,224,278株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,000	2,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,000	2,275
普通株式の期中平均株式数(株)	22,504,435	22,537,839

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,280	27,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56	136
(うち非支配株主持分)	(56)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,224	27,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,520,430	22,580,370

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	42,959	35.2	44,967	36.1
オペレーティング・リース	7,348	6.0	6,811	5.5
リース計	50,308	41.2	51,778	41.6
割賦販売	13,477	11.1	14,687	11.8
リース・割賦計	63,785	52.3	66,466	53.4
ファイナンス	24,323	19.9	25,988	20.8
不動産				
オペレーティング・リース	28,140	23.0	25,769	20.7
その他	5,820	4.8	6,445	5.1
不動産計	33,960	27.8	32,214	25.8
合計	122,069	100.0	124,669	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。